

政策整理番号 12

評価シート(A) (政策評価:政策を構成する施策の評価)

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 新産業振興課	関係部課室	農林水産部 農業振興課, 林業振興課, 水産振興課
------	-----	-------	----------------	-------	---------------------------

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系

政策名	産業技術の高度化に向けた研究開発の推進	政策番号	2 - 4 - 1
-----	---------------------	------	-----------

政策概要 地域産業の活性化や競争力の強化が図られるよう、県内農林水産業や工業の技術的課題の解決や産業技術の高度化に向けた研究開発を目指します。

施策番号	政策を構成する施策名	政策評価指標	達成度	社会経済情勢を示すデータの推移
	施策の概要			
1	創造的研究開発の推進 試験研究計画やその結果について、内部評価とともに、学識経験者等による外部評価を行い、より一層の効率性・効果性と透明性の確保に努めています。また、複数の産業分野にまたがる試験研究課題については、農業・林業・水産業・工業の各分野の試験研究機関が連携・協力を図り、即効性のある成果重視型の共同研究を推進しています。	産業技術研究成果普及率	A	・産学官連携関連事業 経済産業省予算(H18):615億円(前年比119%) ・競争的資金による共同研究 農林水産省予算(H18):49億円(前年比127%)
2	農業分野の研究開発 農業・園芸総合研究所、古川農業試験場及び畜産試験場において、食料自給率の向上や、消費者の食料に対する安全・安心志向、さらには、自然環境に優しい農業生産に対する要望に応えるため、生産力の強化、高付加価値化、環境に配慮した農業の持続的発展を目指した技術開発・試験研究を推進します。	産業技術研究成果普及率	A	農業算出額 H15 1,870億円 H16 2,101億円 H17 1,997億円
3	林業分野の研究開発 林業試験場において、森林の健全な整備と持続可能な森林経営の確立及び木材関連産業の振興を技術的側面から支援するため、低コスト木材生産技術、木材利用加工技術、特用林産物(きのこ等)栽培技術、森林の育成管理手法等の技術開発・試験研究を推進するとともに、森林のもつ公益的機能などの普及啓発と保健文化・教育の場を提供します。	産業技術研究成果普及率	A	林業産出額 79.4億円(H16) 83.3億円(H17)
4	水産業分野の研究開発 水産研究開発センター、気仙沼水産試験場、内水面水産試験場、水産加工研究所及び栽培漁業センターにおいて、本県の自然と共生した地域社会を支える活力ある水産業の発展と、安全で良質な水産物の安定供給を具現化するための、技術開発・試験研究を推進しています。	産業技術研究成果普及率	A	本県漁業生産量、生産額 H16:400千トン、817億円 H17:417千トン、795億円
5	工業分野の研究開発 産業技術総合センターにおいて、生産拠点の海外移転など製造業を取り巻く環境が変化中、県内製造業が国内外の競争に打ち勝ち安定した企業経営活動を確保するために、産業技術力の向上や産業人材の育成に向けた以下のような技術開発・試験研究を推進しています。	産業技術研究成果普及率	A	全国の製造品出荷額等 284兆円(H16) 295兆円(H17)

政策評価指標の達成度:A(目標値を達成している)、B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方法に推移している)
 ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の詳細は各施策の「政策評価指標分析カード」を参照してください。

A - 1 施策群設定の妥当性 適切

【評価の根拠】 各施策が政策の目的に沿っているか、社会情勢から見て必要か、重複や矛盾がないか
 ・産業技術の高度化に向けて、各産業分野の連携による政策的な研究開発とそれぞれ各産業分野ごとの研究開発を推進する施策となっており、政策目的に沿った施策である。
 ・企業や生産現場からの技術開発等の期待や県民の農林水産物への安全・安心に対するニーズの高まりなど、社会情勢も踏まえて判断し、全ての施策は必要と判断した。
 ・施策1は産業分野を超えた連携を必要とする政策的な研究課題について、外部評価制度を導入し、効果的で効率的な研究開発を推進するもので、施策2～5は各産業分野固有の試験研究課題を大学・企業等と連携しながら、生産現場への技術普及・移転を進めるもので、施策の重複はない。
 ・各施策とも、各産業分野の生産現場が抱える技術的な課題解決や先端技術の開発、技術移転により、地域産業の持続的な発展を目的としており、矛盾点はない。

A - 2 政策評価指標群の妥当性 適切

【評価の根拠】 各政策評価指標は施策の有効性を評価する上で適切か
 ・地域産業が競争力をもつためには、技術の高度化や新製品の開発促進等が極めて重要である。このような観点を背景として、産業界のニーズを踏まえた県試験研究機関における研究開発の推進及びその成果の着実な移転が本県産業の競争力の向上に資すると考えられる。
 ・このことから、県試験研究機関が取り組んだ試験研究課題数のうち、商品化、実用化等により実際の産業活動に活用された課題数の割合を指標として選定したことは合理的な理由であり、適切と考えられる。

A - 3 施策の有効性 有効

施策番号	施策の有効性	【評価の根拠】 「政策評価指標の達成度」及び「社会経済情勢を示すデータの推移」から見て施策が有効か
1	有効	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標は40.2%であり目標値を5.2ポイント上回っている。 ・産業技術力の強化に向けた産学官連携関連事業の拡大や競争的資金獲得による共同研究が全国的に盛んになってきている。 ・本施策は異分野の研究開発シーズを融合した共同研究の推進を図り、地域産業への速やかな技術移転を目標としており、有効な施策と評価できる。
2	有効	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標「産業技術研究成果普及率（農業）」は、生産力の強化、農産物の高付加価値化、環境に配慮した農業等を推進するため研究成果が利用され目標を達成した。 ・農業産出額は、輸入農産物の増加による農産物価格の低下等により減少傾向（H16年2,101億円 H17年1,997億円）にあるものの、農業の発展と持続について施策が目指す方向に推移していることが判断できるので、施策は「有効」と判断する。
3	有効	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果普及率（林業分野）は、スギ間伐材の大量供給を図るための低コスト木材生産技術や新たなきこの人工栽培技術等の成果普及により、目標値35%を1.8ポイント上回る36.8%となった。 ・また、林業産出額は木材価格の低迷等により減少の一途にあったが、近年のスギ間伐材の大量供給により、回復傾向を示しているなど、低コスト木材生産技術の普及の成果と判断できる。 ・今後もこの傾向を維持し、林業・木材産業が持続的に発展していくためには、その基盤となる低コスト木材生産技術をはじめ、木材加工技術、きこの栽培技術等の研究開発は「有効」と判断した。
4	有効	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標の達成度はAであり、着実な研究開発の実施と成果の普及が見られている。 ・社会情勢は、燃油の高騰、魚価安等マイナス要因が多くなっており、昨年度と比較して生産量は増加したが生産額は減少した。一方で、漁業者による自主的な水産資源管理の実践、環境保全への取り組みなどが着実に進んでおり、これらは試験研究による科学的なデータがその基本となっている。 ・以上のことから、本施策の有効性は有効と判断した。
5	有効	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標である産業技術研究成果普及率は、仮目標値の35.0%に対し、現況値は、40.5%であり、目標値を上回っている。 ・地域企業のニーズに基づいた研究開発が実施されるとともに、内部評価と外部評価により効率的・効果的に事業が遂行され、成果普及率の着実な向上が認められることから、当該施策は「有効」と考える。 ・全国の製造品出荷額等も増加しており、景気は回復基調にあるが、県内中小企業の状況は依然厳しく、県内産業の活性化と競争力強化のためには、地域ニーズに根ざした研究開発が必要である。
政策全体	有効	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標（研究成果普及率）は目標値を上回っており、社会経済情勢の推移からも、有効と判断できる。

A 政策評価（総括） 適切

【評価の根拠】	<p>A-1, 2, 3を総括し政策を総合的に評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各分野の社会経済情勢からみて、施策の必要性は高いと判断される。また、政策評価指標の達成度からは、研究成果の普及が目標以上に進んでいることが認められる。各施策については政策目的に沿っており、重複や矛盾もないことから、政策は適切であると判断できる。
【課題】	<p>この政策（各施策）における今後の課題等を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本政策の昨年の県民満足度調査では、「さらなる取り組みの必要性を感じている」という結果となっており、このような県民の期待に応えられるよう各産業分野のニーズを踏まえた研究課題の選定とその成果普及・活用促進に取り組んでいくとともに、機会を捉えて研究成果等をPRし、政策の認知度をアップさせていく必要がある。